



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名 株式会社きらやか銀行 上場取引所 東
 コード番号 8520 URL <http://www.kirayaka.co.jp/>
 代表者(役職名)取締役頭取 (氏名)栗野 学 (TEL)023(631)0001
 問合せ先責任者(役職名)経理部長 (氏名)青木 隆 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月8日 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日~平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	6,161	△5.3	560	△32.8	782	6.1
23年3月期第1四半期	6,510	△0.3	834	133.1	737	105.7

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 885百万円(—%) 23年3月期第1四半期 △823百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	5.41	1.92
23年3月期第1四半期	5.01	1.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,261,329	51,268	4.0
23年3月期	1,211,466	50,750	4.1

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 51,117百万円 23年3月期 50,608百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△4.4	600	△34.5	600	△31.6	3.37
通期	26,200	△0.8	1,500	△28.9	1,500	14.1	9.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 ()、除外 一社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期1Q	129,714,282株	23年3月期	129,714,282株
24年3月期1Q	16,135株	23年3月期	16,085株
24年3月期1Q	129,698,159株	23年3月期1Q	129,709,910株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	年 間 配 当 金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第Ⅲ種優先株式					
23年3月期	—	1.73	—	1.73	3.46
24年3月期	—				
24年3月期 (予想)		1.62	—	1.62	3.24

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(参考) 平成24年3月期 第1四半期決算説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

損益状況につきましては、連結経常収益は、貸出金利回り及び資金運用利回りの低下により貸出金利息、有価証券利息配当金が減少したこと等から、前年同期比3億49百万円減少の61億61百万円となりました。

一方、連結経常費用は、預金金利の低下による預金利息の減少等により前年同期比76百万円減少の56億円となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結経常利益は、前年同期比2億74百万円減少の5億60百万円となりました。

また、連結四半期純利益は、特別利益として貸倒引当金の戻入益2億39百万円を計上したこと等から、前年同期比45百万円増加の7億82百万円となりました。

うち、銀行業の経常収益は前年同期比3億8百万円減少の60億15百万円、経常費用は前年同期比69百万円減少の54億65百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比2億38百万円減少の5億50百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、貸出金は減少いたしました。コールローン、有価証券等の増加により前連結会計年度末比498億63百万円増加の1兆2,613億29百万円となりました。負債は、預金等の増加により前連結会計年度末比493億45百万円増加の1兆2,100億60百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比5億18百万円増加の512億68百万円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は前連結会計年度末比235億90百万円減少の8,700億85百万円となりました。有価証券は前連結会計年度末比459億21百万円増加の2,987億93百万円となりました。総預金（譲渡性預金含む）は前連結会計年度末比464億54百万円増加の1兆1,792億64百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益につきましては、主に与信関係費用が予想を下回っていることから、当第1四半期時点で平成23年5月13日に公表した平成24年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想を上回っておりますが、今後の与信関係費用発生の可能性等も考慮し、現時点において業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金のうち、当第1四半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上してはおりますが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成23年6月28日開催の第163期定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。

これにより、当第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給未払分131百万円については「その他負債」に含めて計上しております。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	33,023	28,893
コールローン及び買入手形	9,000	40,000
商品有価証券	223	228
有価証券	252,872	298,793
貸出金	893,675	870,085
外国為替	447	430
その他資産	8,177	9,571
有形固定資産	17,457	17,307
無形固定資産	1,542	1,346
繰延税金資産	5,138	5,126
支払承諾見返	7,761	7,196
貸倒引当金	△17,853	△17,651
資産の部合計	1,211,466	1,261,329
負債の部		
預金	1,124,660	1,175,764
譲渡性預金	8,150	3,500
借入金	1,600	3,500
外国為替	21	15
社債	5,800	5,800
その他負債	5,965	7,735
退職給付引当金	3,564	3,506
役員退職慰労引当金	128	—
利息返還損失引当金	5	5
睡眠預金払戻損失引当金	314	286
繰延税金負債	24	38
再評価に係る繰延税金負債	2,718	2,712
支払承諾	7,761	7,196
負債の部合計	1,160,715	1,210,060
純資産の部		
資本金	17,700	17,700
資本剰余金	22,986	22,986
利益剰余金	6,594	7,018
自己株式	△1	△1
株主資本合計	47,279	47,703
その他有価証券評価差額金	△473	△380
土地再評価差額金	3,803	3,794
その他の包括利益累計額合計	3,329	3,414
少数株主持分	141	151
純資産の部合計	50,750	51,268
負債及び純資産の部合計	1,211,466	1,261,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	6,510	6,161
資金運用収益	5,548	5,287
(うち貸出金利息)	4,833	4,628
(うち有価証券利息配当金)	699	642
役務取引等収益	849	802
その他業務収益	9	18
その他経常収益	103	52
経常費用	5,676	5,600
資金調達費用	663	525
(うち預金利息)	580	455
役務取引等費用	450	429
その他業務費用	6	38
営業経費	4,373	4,315
その他経常費用	182	291
経常利益	834	560
特別利益	93	247
固定資産処分益	0	7
貸倒引当金戻入益	69	239
償却債権取立益	23	—
特別損失	146	7
固定資産処分損	6	7
減損損失	48	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91	—
税金等調整前四半期純利益	781	800
法人税、住民税及び事業税	10	9
法人税等調整額	28	6
法人税等合計	39	16
少数株主損益調整前四半期純利益	742	783
少数株主利益	5	0
四半期純利益	737	782

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	742	783
その他の包括利益	△1,565	102
その他有価証券評価差額金	△1,567	102
繰延ヘッジ損益	1	—
四半期包括利益	△823	885
親会社株主に係る四半期包括利益	△825	876
少数株主に係る四半期包括利益	1	9

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。

(参考) 平成24年3月期 第1四半期決算説明資料

平成24年3月期第1四半期(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)における四半期情報についてお知らせします。

1. 損益の状況【単体】

当第1四半期の損益状況は、経常収益は、前年同四半期比3億7百万円減少し60億15百万円となりました。経常利益は、前年同四半期比2億37百万円減少し5億50百万円となりました。四半期純利益は、前年同四半期比86百万円増加し7億82百万円となりました。また、銀行本来の収益力を表すコア業務純益は、前年同四半期比69百万円減少し10億68百万円となりました。

(単位：百万円)

		平成24年3月期 第1四半期 (3か月間) (A)	平成23年3月期 第1四半期 (3か月間) (B)	増減 (A) - (B)	(参考) 前期 平成23年3月期 (12か月間)
経常収益	1	6,015	6,323	△ 307	25,643
業務粗利益①	2	4,984	5,135	△ 151	20,758
(コア業務粗利益(①-②))	3	5,010	5,142	△ 132	20,459
資金利益	4	4,725	4,840	△ 114	19,363
役務取引等利益	5	281	297	△ 16	1,080
その他業務利益 (うち国債等債券損益)②	6 7	△ 22 △ 25	△ 1 △ 6	△ 20 △ 19	315 298
経費(△)	8	3,941	4,003	△ 62	15,958
人件費(△)	9	1,876	1,855	20	7,478
物件費(△)	10	1,886	1,957	△ 71	7,741
税金(△)	11	178	190	△ 11	737
業務純益(一般貸倒繰入前)③	12	1,043	1,132	△ 89	4,800
コア業務純益(③-②)	13	1,068	1,138	△ 69	4,501
一般貸倒引当金繰入額(△)④	14	△ 19	-	△ 19	-
業務純益	15	1,062	1,132	△ 69	4,800
臨時損益	16	△ 512	△ 344	△ 168	△ 2,835
うち株式等関係損益	17	△ 120	△ 74	△ 46	△ 898
うち不良債権処理額(△)⑤	18	57	-	57	706
うち貸倒引当金戻入益⑥	19	-	-	-	-
うち償却債権取立益	20	27	-	27	-
経常利益	21	550	788	△ 237	1,964
特別損益	22	238	△ 80	318	△ 811
うち貸倒引当金戻入益⑥	23	-	42	△ 42	24
うち償却債権取立益	24	-	23	△ 23	294
うち震災による貸倒引当金繰入額(△)⑦	25	-	-	-	806
うち震災による貸倒引当金の戻入益⑧	26	239	-	239	-
税引前四半期純利益	27	788	707	81	1,153
法人税住民税及び事業税(△)	28	9	9	0	45
法人税等調整額(△)	29	△ 3	2	△ 6	△ 62
四半期純利益	30	782	695	86	1,170
与信関連費用(④+⑤-⑥+⑦-⑧)	31	△ 201	△ 42	△ 158	1,488

2. 金融再生法に基づく開示債権【単体】

当第1四半期末の金融再生法開示債権額は、前年同期比11億55百万円減少し、526億91百万円となりました。また、総与信残高に占める金融再生法開示債権比率は、前年同期比0.22ポイント低下し、5.96%となりました。

(単位：百万円)

	平成23年6月末			平成22年6月末	平成23年3月末
		22年6月末比	23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,159	△1,318	148	8,477	7,011
危険債権	41,292	△802	200	42,094	41,092
要管理債権	4,239	964	△400	3,274	4,639
開示債権合計	52,691	△1,155	△51	53,847	52,743
正常債権	831,181	14,285	△23,763	816,896	854,945
総与信残高	883,873	13,129	△23,815	870,744	907,688
総与信残高比	5.96%	△0.22ポイント	0.15ポイント	6.18%	5.81%

3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

当第1四半期末のその他有価証券の評価差額は、409百万円の評価損となりました。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	平成23年6月末			平成22年6月末			平成23年3月末		
		四半期貸借対照表計上額	時価	差額	四半期貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が(四半期)貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	5,550	5,711	161	5,559	5,780	220	5,544	5,717	172
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	5,550	5,711	161	5,559	5,780	220	5,544	5,717	172
時価が(四半期)貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	100	99	△0	-	-	-
	その他	1,000	899	△100	1,000	868	△131	1,000	894	△105
	小計	1,000	899	△100	1,100	968	△131	1,000	894	△105
合計	6,550	6,610	60	6,659	6,748	89	6,544	6,611	66	

(注) 時価は、当第1四半期会計期間末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	平成23年6月末			平成22年6月末			平成23年3月末		
		四半期貸借対照表計上額	取得原価	差額	四半期貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(四半期)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,051	853	198	1,477	1,146	331	441	300	140
	債券	178,941	176,661	2,280	196,561	193,630	2,931	134,865	132,363	2,501
	国債	118,798	116,988	1,810	128,689	126,572	2,116	104,011	101,848	2,163
	地方債	7,483	7,435	47	4,905	4,848	56	2,072	2,049	23
	社債	52,659	52,237	421	62,967	62,208	758	28,781	28,465	315
	その他	38,302	37,656	646	32,084	31,497	587	36,180	35,583	596
	小計	218,296	215,171	3,124	230,123	226,273	3,849	171,486	168,248	3,238
(四半期)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,687	4,994	△ 1,307	5,130	7,531	△ 2,401	4,406	5,735	△ 1,329
	債券	45,835	46,146	△ 311	11,160	11,328	△ 168	44,119	44,725	△ 606
	国債	4,950	4,992	△ 41	-	-	-	5,887	5,995	△ 107
	地方債	3,791	3,806	△ 14	-	-	-	1,365	1,398	△ 33
	社債	37,092	37,347	△ 254	11,160	11,328	△ 168	36,866	37,332	△ 465
	その他	23,020	24,935	△ 1,915	17,013	18,771	△ 1,758	24,914	26,710	△ 1,796
	小計	72,543	76,077	△ 3,533	33,303	37,631	△ 4,328	73,440	77,171	△ 3,731
合計	290,839	291,249	△ 409	263,427	263,905	△ 478	244,927	245,420	△ 493	

(注) 1. 四半期貸借対照表計上額は、当第1四半期会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 変動利付国債については、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

4. 中小企業等貸出金【単体】

中小企業等貸出金残高は、前年同期比90億78百万円増加し、7,216億76百万円となりました。
また、中小企業等貸出金比率は、前年同期比0.42ポイント低下し、83.10%となりました。

(単位：百万円)

	平成23年6月末	22年6月末比		平成22年6月末	平成23年3月末
		22年6月末比	23年3月末比		
中小企業等貸出金比率	83.10%	△ 0.42ポイント	△ 0.32ポイント	83.52%	83.42%
中小企業等貸出金残高	721,676	9,078	△ 22,395	712,598	744,071

5. 預金等・貸出金残高【単体】

預金等残高は、個人預金等の増加により、前年同期比481億78百万円増加し、1兆1,797億94百万円となりました。
 また、貸出金残高は、中小企業等貸出金残高の増加等により、前年同期比152億1百万円増加し、8,683億69百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成23年6月末			平成22年6月末	平成23年3月末
		22年6月末比	23年3月末比		
預金等	1,179,794	48,178	46,383	1,131,616	1,133,411
うち個人預金	894,027	33,919	11,024	860,107	883,002
貸出金	868,369	15,201	△ 23,580	853,167	891,950
うち消費者ローン	236,473	△ 7,903	△ 1,820	244,376	238,293

- (注) 1. 預金等には、譲渡性預金を含んでおります。
 2. 消費者ローンには、住宅ローンを含んでおります。

6. 預かり資産残高【単体】

投資信託は前年同期比28億41百万円、公共債は前年同期比15億81百万円減少しましたが、個人年金保険が前年同期比65億52百万円増加し、預かり資産残高合計では、前年同期比21億29百万円増加の1,633億円となりました。

(単位：百万円)

	平成23年6月末			平成22年6月末	平成23年3月末
		22年6月末比	23年3月末比		
投資信託	49,419	△ 2,841	△ 1,545	52,260	50,965
公共債(国債等)	9,730	△ 1,581	35	11,312	9,695
個人年金保険	104,150	6,552	2,104	97,597	102,045
合 計	163,300	2,129	594	161,171	162,706